

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社さかい
【英訳名】	SAKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 英雄
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	052(910)1729
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平野 泰正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	052(910)1729
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平野 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,949,581	2,806,810	5,787,373
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,669	103,887	31,884
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	202,642	87,662	292,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,795,217	1,795,217	1,795,217
発行済株式総数 (株)	23,605,396	23,605,396	23,605,396
純資産額 (千円)	1,611,561	1,608,885	1,521,223
総資産額 (千円)	4,491,527	4,337,050	4,384,455
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	8.65	3.74	12.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	37.1	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,331	52,557	148,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,917	61,030	87,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,643	73,920	42,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	36,042	161,581	243,973

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.30	1.34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期第2四半期累計期間及び第32期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

3. 第33期第2四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更はありません。なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や長期化するデフレ、円高などの影響もあり依然先行きは不透明な状況が続いております。

当外食産業におきましては、個人消費が緩やかに増加したものの、市場規模に拡大が見られない状況の中、消費者の節約志向や、業界の競争激化などから、取巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社といたしましては、引き続き、食肉加工場の視察、品質及び出荷体制の確認を行い、安心・安全な商品の提供を徹底するとともに、期間限定の復刻メニューや、魅力ある様々なフェア商品を提供することで売上の向上を図ってまいりました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、前事業年度に立ち上げたイタリアン・オーダービュッフェ「ビュッフェオリーブ」の直営展開として、既存店舗2店舗を業態転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,806百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益74百万円（前年同四半期は営業損失110百万円）、経常利益103百万円（前年同四半期は経常損失80百万円）、四半期純利益87百万円（前年同四半期は四半期純損失202百万円）となりました。

なお、当社はレストラン事業のみを営んでいるため、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産額は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、4,337百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少の他、差入保証金が減少した一方、未収入金（流動資産その他）が増加したことによるものであります。

負債総額につきましては、前事業年度末に比べ135百万円減少し、2,728百万円となりました。これは主に、有利子負債、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、1,608百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、43百万円増加し、52百万円の資金増加となりました（前年同四半期は、9百万円の資金の増加）。これは主として、仕入債務の減少による支出の増加がある一方、税引前四半期純利益の計上により収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、72百万円減少し、61百万円の資金減少となりました（前年同四半期は、11百万円の資金の増加）。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少及び差入保証金の返還による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、38百万円減少し、73百万円の資金減少となりました（前年同四半期は、35百万円の資金の減少）。これは主として、短期借入金の純減による支出の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完成後の増加能力 (座席数)	従業員数	完了年月
					正社員 (名)	
ビュッフェオリーブ 名古屋岩塚店 (名古屋市中村区)	レストラン 事業	業態転換 店舗設備	21,288	148席	2	平成24年7月
ビュッフェオリーブ 堺泉北店 (堺市南区)	レストラン 事業	業態転換 店舗設備	20,207	100席	1	平成24年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,605,396	23,605,396	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	23,605,396	23,605,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	23,605,396	—	1,795,217	—	155,412

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区萩野通1-8-1	11,423	48.39
アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	435	1.84
(株)Ｊ・ＡＲＴ産業	岐阜県各務原市蘇原東島町4-61	401	1.70
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2-66	308	1.30
(株)ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1-6-1	267	1.13
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町2-4-1	119	0.51
(株)Ｊ・ＡＲＴ	岐阜県各務原市蘇原東島町4-61	115	0.49
中川 武	東京都小金井市	107	0.45
(株)ファームランド	兵庫県佐用郡佐用町中島267	100	0.42
(株)トーア食産	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵453-1	100	0.42
計	—	13,376	56.67

(注) 上記のほか当社保有の自己株式181千株(0.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,421,700	234,217	—
単元未満株式	普通株式 2,396	—	—
発行済株式総数	23,605,396	—	—
総株主の議決権	—	234,217	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)さかい	愛知県名古屋市北区 黒川本通2-46	181,300	—	181,300	0.77
計	—	181,300	—	181,300	0.77

(注) 上記のほか、単元未満株式66株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,973	161,581
売掛金	97,058	82,647
商品	14,768	21,158
原材料及び貯蔵品	18,093	18,851
その他	105,329	183,437
貸倒引当金	19,832	19,128
流動資産合計	459,391	448,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	819,878	817,083
土地	1,198,775	1,198,775
その他（純額）	184,105	185,892
有形固定資産合計	2,202,759	2,201,752
無形固定資産	59,803	59,111
投資その他の資産		
差入保証金	752,580	727,526
投資不動産（純額）	874,746	867,771
その他	232,833	227,812
貸倒引当金	197,660	195,473
投資その他の資産合計	1,662,500	1,627,637
固定資産合計	3,925,063	3,888,501
資産合計	4,384,455	4,337,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,923	132,281
短期借入金	1,023,416	1,054,573
1年内返済予定の長期借入金	112,164	340,660
1年内償還予定の社債	156,000	156,000
未払法人税等	44,006	25,282
賞与引当金	15,000	15,000
閉店損失引当金	11,619	-
資産除去債務	2,510	836
その他	377,314	353,665
流動負債合計	1,909,953	2,078,299
固定負債		
社債	234,000	156,000
長期借入金	330,917	81,485
資産除去債務	84,121	81,958
その他	304,239	330,420
固定負債合計	953,277	649,864
負債合計	2,863,231	2,728,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,217	1,795,217
資本剰余金	155,412	155,412
利益剰余金	262,777	175,115
自己株式	166,629	166,629
株主資本合計	1,521,223	1,608,885
純資産合計	1,521,223	1,608,885
負債純資産合計	4,384,455	4,337,050

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,949,581	2,806,810
売上原価	898,260	829,029
売上総利益	2,051,321	1,977,780
販売費及び一般管理費	2,161,904	1,903,571
営業利益又は営業損失()	110,583	74,208
営業外収益		
受取利息	2,496	1,795
不動産賃貸料	54,174	52,857
協賛金収入	38,149	40,141
その他	24,313	25,419
営業外収益合計	119,134	120,214
営業外費用		
支払利息	28,070	27,148
不動産賃貸原価	47,529	47,567
支払手数料	5,627	8,375
その他	7,992	7,443
営業外費用合計	89,220	90,536
経常利益又は経常損失()	80,669	103,887
特別利益		
固定資産売却益	3,859	4,063
特別利益合計	3,859	4,063
特別損失		
固定資産除売却損	4,583	3,013
減損損失	28,277	-
賃貸借契約解約損	30,431	-
閉店損失引当金繰入額	43,882	-
特別損失合計	107,175	3,013
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	183,985	104,937
法人税、住民税及び事業税	19,556	18,014
法人税等調整額	900	738
法人税等合計	18,656	17,275
四半期純利益又は四半期純損失()	202,642	87,662

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	183,985	104,937
減価償却費	76,266	61,699
減損損失	28,277	-
差入保証金償却額	13,664	13,451
賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	-
閉店損失引当金の増減額(は減少)	23,012	11,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,138	2,891
受取利息及び受取配当金	2,496	1,795
支払利息	28,070	27,148
固定資産除売却損益(は益)	724	1,049
賃貸借契約解約損	30,431	-
売上債権の増減額(は増加)	11,870	15,371
たな卸資産の増減額(は増加)	8,023	7,148
未収入金の増減額(は増加)	13,014	84,123
仕入債務の増減額(は減少)	95,294	35,642
未払消費税等の増減額(は減少)	5,205	11,363
預り保証金の増減額(は減少)	27,500	2,691
前受収益の増減額(は減少)	41,143	36,116
その他	33,568	5,406
小計	84,750	117,720
利息及び配当金の受取額	963	690
利息の支払額	28,585	27,553
法人税等の支払額	47,797	38,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,331	52,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,869	65,771
有形固定資産の売却による収入	21,472	4,063
資産除去債務の履行による支出	2,098	8,700
差入保証金の差入による支出	4,339	5,778
差入保証金の回収による収入	27,751	12,103
貸付金の回収による収入	3,629	3,052
その他	628	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,917	61,030

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	71,416	31,157
長期借入金の返済による支出	22,918	20,936
社債の償還による支出	78,000	78,000
リース債務の返済による支出	6,141	6,141
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,643	73,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	14,394	82,392
現金及び現金同等物の期首残高	50,436	243,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,042	161,581

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	17,687千円	19,330千円
給与手当	821,667千円	714,869千円
賃借料	480,610千円	394,176千円
減価償却費	69,030千円	54,751千円
賞与引当金繰入額	—	15,000千円
貸倒引当金繰入額	3,138千円	2,891千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	36,042千円	161,581千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	36,042千円	161,581千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(円)	8円65銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(円)(千円)	202,642	87,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(円)(千円)	202,642	87,662
普通株式の期中平均株式数(株)	23,424,031	23,424,030

(注) 1. 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社さかい
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 平 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さかいの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さかいの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。